平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　リーダー電子株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6867　URL　http://www.leader.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北川　昇
問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長　(氏名) 新部　喜之　TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,721	△18.3	△793	―	△735	―	△948	―
24年3月期第3四半期	2,107	△25.2	△651	―	△578	―	△459	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△940百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△516百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△227.87	―
24年3月期第3四半期	△110.32	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	5,646	3,639	64.5	874.60
24年3月期	6,668	4,613	69.2	1,108.41

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　3,639百万円　24年3月期　4,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	△6.0	△1,000	―	△920	―	△1,100	―	△264.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	4,191,801 株	24年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	30,571 株	24年3月期	29,671 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	4,161,590 株	24年3月期3Q	4,162,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いております。欧州における財政危機や信用不安の長期化、及び米国での景気回復の遅れや失業率高止まりなどさらに、中国を中心とした新興国においては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化により企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びＤＶＤ・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で全般的に設備投資が凍結、先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は1,721百万円（前年同期比18.3%減）、経常損失735百万円（前年同期は578百万円の経常損失）となりました。

四半期純損失につきましては、希望退職者募集に伴う特別加算金等の事業構造改善費用206百万円を特別損失に計上した結果、948百万円（前年同期は459百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

＜品目別内訳＞

① ビデオ関連機器

放送関連設備は米国においては堅調に推移したものの、国内及びアジアでは設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,258百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

② 電波関連機器

アナログ放送停波による地上デジタル放送受信工事が終了し、テレビの電界強度測定器の需要が停滞いたしました。デジタル放送分野の一部に新規の需要が見られましたが、生産設備関連の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は184百万円（同47.5%減）となりました。

③ 汎用計測機器

ＣＤ／ＤＶＤ及びブルーレイディスク関連はカーエレクトロニクス向けに動きが見られましたが、全般的には景気停滞による設備投資の凍結により、需要が停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は94百万円（同26.2%減）となりました。

④ その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は184百万円（同24.5%減）となりました。

＜地域別内訳＞

① 日本

日本国内におきましては、東日本大震災からの復興関連需要をはじめとする内需の下支えによって緩やかな回復傾向にあるものの、円高、デフレの長期化により企業業績の先行きは不透明感が強くなっており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電、ＤＶＤ・ブルーレイディスク関連及びテレビの電界強度測定器の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,013百万円（同24.0%減）となりました。

② 北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国内で動きが見られ、また、南米などその他の地域におきましても、設備投資は堅調に推移しており、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は412百万円（同5.8%増）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は231百万円（同33.2%減）となりました。

④ その他

欧州における財政危機や信用不安の問題は長期化しておりますが、ロンドンオリンピックの効果もあり放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は63百万円（同74.8%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少し、5,646百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が818百万円減少したことなどによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、2,006百万円となりました。減少の主な要因は、その他流動負債が435百万円増加したものの、借入金150百万円及び退職給付引当金238百万円などが減少したことによります。

純資産は、3,639百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント減少し、64.5％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資など厳しい環境が続くと思われます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及が進んではおりますが、放送関連の設備需要は、厳しい状況が続くものと考えられます。

なお、引き続き超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連に対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかるとともに、徹底した経費削減と原価低減に当社グループ挙げて取り組むことにより、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成24年10月31日に公表いたしました平成25年３月期（通期）の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,230	1,410,690
受取手形及び売掛金	674,448	466,941
商品及び製品	365,384	422,915
仕掛品	248,953	269,228
原材料及び貯蔵品	385,776	393,345
未収還付法人税等	728	－
その他	62,810	50,209
貸倒引当金	△565	△1,472
流動資産合計	3,966,767	3,011,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	990,138	955,614
土地	965,883	965,804
その他（純額）	99,926	85,046
有形固定資産合計	2,055,948	2,006,464
無形固定資産	163,628	128,625
投資その他の資産		
投資有価証券	279,357	292,715
生命保険積立金	176,576	185,372
その他	27,984	22,993
貸倒引当金	△1,888	△1,973
投資その他の資産合計	482,030	499,107
固定資産合計	2,701,607	2,634,197
資産合計	6,668,375	5,646,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,947	346,660
短期借入金	170,000	80,000
未払法人税等	10,425	7,046
賞与引当金	76,404	28,462
その他	166,344	601,798
流動負債合計	755,121	1,063,967
固定負債		
長期借入金	60,000	―
繰延税金負債	14,910	19,500
退職給付引当金	1,132,878	894,184
その他	92,100	28,993
固定負債合計	1,299,889	942,678
負債合計	2,055,011	2,006,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	2,435,885	1,454,288
自己株式	△32,823	△33,077
株主資本合計	4,838,591	3,856,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,528	31,837
為替換算調整勘定	△248,756	△249,169
その他の包括利益累計額合計	△225,228	△217,332
純資産合計	4,613,363	3,639,409
負債純資産合計	6,668,375	5,646,055

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	2,107,561	1,721,917
売上原価	1,278,694	1,097,355
売上総利益	828,866	624,561
販売費及び一般管理費	1,480,471	1,418,219
営業損失（△）	△651,604	△793,657
営業外収益		
受取利息	3,151	1,259
受取配当金	4,435	6,033
受取家賃	5,272	3,803
為替差益	－	3,797
助成金収入	65,396	39,999
貸倒引当金戻入額	203	－
その他	5,322	6,419
営業外収益合計	83,781	61,314
営業外費用		
支払利息	4,390	2,500
為替差損	3,297	－
その他	3,115	1,010
営業外費用合計	10,803	3,510
経常損失（△）	△578,626	△735,853
特別利益		
固定資産売却益	127,408	124
特別利益合計	127,408	124
特別損失		
固定資産除却損	797	470
投資有価証券売却損	1,319	－
事業構造改善費用	－	206,854
特別損失合計	2,116	207,324
税金等調整前四半期純損失（△）	△453,334	△943,054
法人税、住民税及び事業税	5,888	5,245
法人税等合計	5,888	5,245
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△459,223	△948,299
四半期純損失（△）	△459,223	△948,299

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△459,223	△948,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,060	8,309
為替換算調整勘定	△45,590	△413
その他の包括利益合計	△57,650	7,896
四半期包括利益	△516,874	△940,403
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△516,874	△940,403
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）
当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（６）重要な後発事象
該当事項はありません。